

事務事業名	コード1	11200	中度心身障害者(児)医療費助成事業	事業種別	<input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画	課	社会福祉課		
	コード2				<input type="checkbox"/> 新市建設計画	所属班	障害福祉班		
施策体系	施策	10	障害者福祉の充実	事業種別	<input type="checkbox"/> 総合戦略	電話番号	62-5351	内線	147
	施策の展開	19	障害者福祉の推進		<input type="checkbox"/> 復興計画	予算科目	会計 一般会計 3 1 2		
				事業種別	<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想	根拠法令	旭市重度心身障害者医療費助成条例 旭市重度心身障害者医療費助成条例施行規則		
					<input type="checkbox"/> 行政改革アクションプラン				
				事業種別	<input type="checkbox"/> 主要事業				
					<input type="checkbox"/> 簡易評価				

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成__年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成__年度～ 平成__年度まで <input checked="" type="checkbox"/> ※全体像を記述→	千葉県が実施している重度心身障害者(児)医療給付改善事業の対象とならない、身体障害者手帳3級(体幹・腎臓・心臓・呼吸器)の方、療育手帳Bの1かつ身体障害者手帳3級の方、精神手帳1級の方に対し、健康と福祉の増進、並びに医療費負担の軽減を図るために旭市が単独で実施している医療費助成事業。 【業務の流れ】 障害者は助成対象の障害者手帳が交付された際に、受給資格証の交付申請を行う。障害者が医療機関を受診した場合、助成給付申請書に医療機関の領収証を添付して市の窓口へ申請する。市は後日、医療費の保険診療分を助成金として口座振込にて支給する。

(2) トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績) 単位:千円	
1.扶助費	15,901 中度心身障害者(児)医療扶助費
	0
	0
	0
	0
② 特定財源の内訳(26年度の実績) 単位:千円	
1.国庫支出金	0
2.都道府県支出金	0
3.地方債	0
4.その他	0
前年度比増減理由:対象利用者が増えたため	
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績) 単位:時間	
6月は資格証更新の準備・事後処理があるため月17時間とする。その他の11ヶ月は通常通りの業務となるため、月10時間とする。	

		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
事業費	1.扶助費	千円	10,963	13,016	15,901	18,204
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
事業費計(A)		千円	10,963	13,016	15,901	18,204
財源	1.国庫支出金	千円				
	2.都道府県支出金	千円				
	3.地方債	千円				
	4.その他	千円				
	5.一般財源	千円	10,963	13,016	15,901	18,204
人件費	正規職員従事人数	人	0.06	0.06	0.06	0.06
	延べ業務時間	時間	127	127	127	127
	人件費計(B)	千円	483	483	483	483
トータルコスト(A)+(B)		千円	11,446	13,499	16,384	18,687

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 医療費助成						
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	身体障害者手帳3級(体幹・腎臓・心臓・呼吸器)の方、療育手帳Bの1かつ身体障害者手帳3級の方、精神手帳1級の方。						
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	医療費負担が軽減され、健康と福祉の増進を図ることが出来る。						
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(計画)
	障害者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができる						

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
開始時期、経緯は不明。	平成22年7月より精神手帳1級を助成対象として追加したことにより、対象者が急増した。	中度心身障害者医療費助成制度の対象となる等級を拡大してほしいとの要望。

事務事業名	中度心身障害者(児)医療費助成事業	課名	社会福祉課	班名	障害福祉班
-------	-------------------	----	-------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつかずか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 障害者は健康者に比べ通院や入院の回数が多く医療費負担が大きいため、医療費助成によって福祉の増進と障害者の生活の質向上に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象を拡大して欲しいとの要望があるが、近隣市町村と比較しても対象の範囲は妥当。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 千葉県が実施する医療費助成制度では対象とならないが、重度障害者に準ずる中度障害者に対して市が医療費助成を行うことは妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 助成制度対象者のほとんどが制度を利用しているため、あるべき水準に達していると判断する。近隣市町村では、銚子市・香取市にも中度医療費助成制度があるが、精神障害者手帳1級を対象としているのは旭市だけであり、障害による助成格差を無くすことができている。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】↷ 制度対象でありながら利用していない対象者に対して通知を行うことで、利用を促すことができる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 連携ができる ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 医療保険制度で高額な医療費に対しての給付があるが、依然として残る大きな医療費負担を軽減することは出来ないため。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 平成27年8月診療分より、自己負担金と年齢制限が新設されるため、事業費の削減につながる予定。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ システムのカスタマイズにより業務効率を上げ、残業時間の削減が可能。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 対象となり得る障害者に対しては受給資格の取得を必ず案内しており、資格の更新をしない受給者に対しても毎年案内を送付しているため。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業目的のとおり、中度医療費助成は障害による格差を減らし、福祉の増進と生活の質向上に結びついている。しかし、システム改修等による事務作業効率の見直し余地がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2~3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携(関連事業：) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																						
いつまでに 平成28年3月までに	なにを、どうするのか？ 従来通り償還払いによる助成を続けるため、領収書の確認やシステム入力といった煩雑な事務作業を余儀なくされるため、新たに導入予定のシステムをより使いやすくカスタマイズしていくことで、業務時間を削減する。																					
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現システム業者に限らず、本事務事業の業務時間削減・効率化を図ることの出来るシステム業者を公募式プロポーサル方式で選定し、導入する。																						